

2022年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社GA technologies
 代 表 者 名 代表取締役社長CEO 樋口 龍
 (コード番号：3491 東証グロース)
 問 合 せ 先 執行役員CAO 松川 誠志
 (TEL 03-6230-9180)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年6月14日に公表した2022年10月期の通期連結業績予想（国際会計基準）を下記のとおり修正いたします。

記

1. 2022年10月期 連結業績予想（国際会計基準）の修正（2021年11月1日～2022年10月31日）

（単位：百万円）

	売 上 収 益	EBITDA	営 業 利 益	親会社の所属者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	110,000	4,700	500	△350	△9.75
今回修正予想 (B)	110,000	5,450	850	180	5.00
増減額 (B-A)	—	750	350	530	14.75
増減率	—	16%	70%	—	—
(参考) 前期 (2021年10月期) 実績	74,867	3,172	△1,114	△854	△28.40

2. 修正の理由

当社は、「テクノロジー×イノベーションで、人々に感動を生む世界のトップ企業を創る。」を Our Ambition（私たちの志）に掲げ、ネット不動産を実現すべくオンライン不動産取引マーケットプレイス「RENOSY（リノシー）」を運営し、テクノロジーを活用した不動産取引を行ってまいりました。特に不動産投資分野においては、不動産取引のオンライン化や、データを活用した客観的な不動産提案など

がユーザーからの支持を集め、「ネット不動産」のリーディングカンパニーとしての地位を確立し、マンション投資における販売戸数および売上高3年連続No.1を獲得(※1)いたしました。また、グループ会社のイタンジ株式会社(以下、イタンジ)を通じ、不動産事業者向けSaaSの提供を行うことで、不動産業界全体のDXを推進してまいりました。特に不動産賃貸の電子入居申込においては、2年連続サービス利用数首位(※2)を誇るなど優れたプロダクトを有しております。このように両事業においてマーケットシェアを拡大し、売上収益の成長を遂げてまいりました。

そのような状況下において、売上収益の成長路線を継続して描きつつ、2021年10月期下期より、主力事業であるRENOSYマーケットプレイスとITANDI事業にフォーカスし、研究開発やシステム開発等の先行投資を行うなど、選択と集中を行った結果、収益およびコストが改善いたしました。また、RENOSYマーケットプレイスにおいては、従前より実施している各種手数料改善施策が引き続き奏功し、利益が想定を上回る見込みとなりました。さらに、イタンジにおいては、2022年5月18日の改正宅地建物取引業法の施行前後において市場ニーズが高まり、想定以上に製品、サービスの引き合いが増加しております。また、製品、サービスへの高評価(※3)を得て、「電子契約くん」の契約社数も拡販から半年で350社を超えるなど、好調に獲得社数も増えていることから、月間経常収益(MRR)が向上し、利益も増加する見込みであります。

それらを主要因としてEBITDA、営業利益、親会社の所属者に帰属する当期利益は前回発表の業績予想を上回る見込みとなりました。

なお、売上収益について業績予想を据え置いた理由につきましては、RENOSYマーケットプレイスのオンライントランザクションにおいて、トップラインの成長と利益のバランスを考慮し、収益性の高い商品ヘリソースを集中投入しており、引き続き、利益の伸長に対して売上収益の伸びが限定的になると見込んでいるためであります。

(※1) 株式会社東京商工リサーチ調査より、参考：「RENOSYの不動産投資、中古マンション投資の販売実績で3年連続となる全国No.1を獲得」(<https://www.ga-tech.co.jp/news/12103/>)

(※2) TPCマーケティングリサーチ株式会社調査より、参考：イタンジ「申込受付くん」、電子入居申込数年間約63万件 入居申込サービス利用数2年連続No.1を獲得！」(https://www.itandi.co.jp/press_releases/71)

(※3) 株式会社工業市場研究所 賃貸仲介業者のDX関連調査より、参考：「不動産業者間サイト「ITANDIBB」、賃貸仲介向けCRMシステム導入会社が選ぶ「管理会社に導入して欲しい業者間サイト」「使いやすい業者間サイト」2部門でNo.1を獲得」(<https://www.ga-tech.co.jp/news/12429/>)

3. その他

上記の業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づき合理的であると判断する一定の前提により算出したものであります。そのため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上